

地域経済動向調査

－2017年10～12月－

1. 景気動向

1). 神奈川県景気動向指数 出所「神奈川県統計センター」

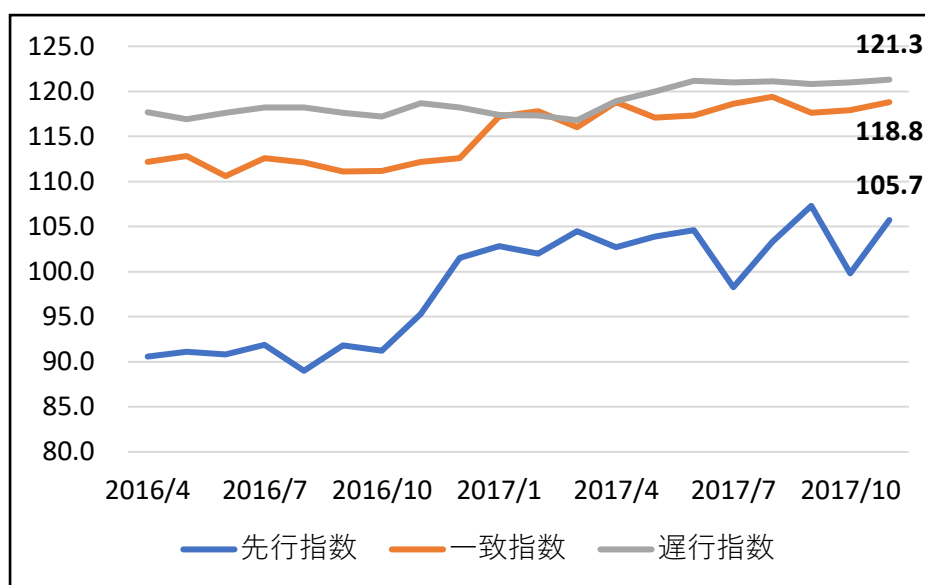
県内の2017年10月から11月の景気はほぼ横ばい

神奈川CI (2010年=100)

先行指数は2017年7月以降持ち直し9月には107.3と高くなりましたが、10月には99.8と低下、その後11月には再び105.7と上下に推移しています。

一致指数は2017年9月以降ほぼ横ばいで推移し、11月には118.8となっています。

遅行指数も同様2017年6月以降は約121を示し横ばいとなっています。

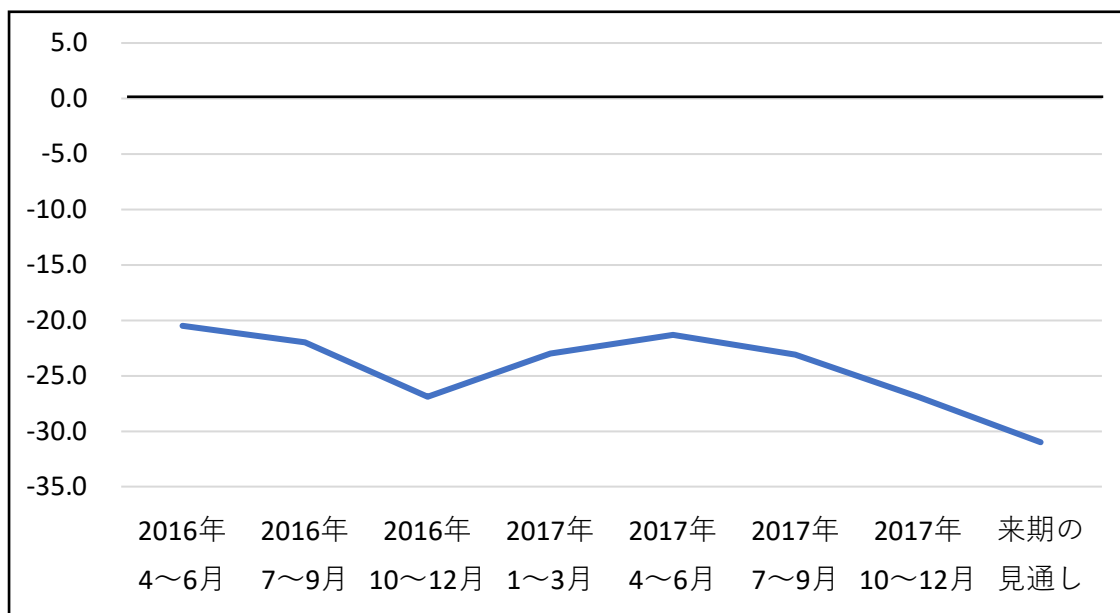


	2016/4	2016/7	2016/10	2017/1	2017/4	2017/7	2017/10
先行指数	90.6	91.9	91.2	102.8	102.7	98.3	99.8
一致指数	112.2	112.6	111.2	117.2	118.8	118.6	117.9
遅行指数	117.7	118.2	117.2	117.4	118.9	121.0	121.0

2). 「中南信用金庫 景気動向調査」より県南西部ブロックの景気動向調査

県南西部の2017年10月から12月までの景気は停滞気味

今期(2017/10-12)の業況判断D.I.は△26.9と前回よりも3.8マイナスとなり、2017年6月以降低下傾向です。さらに、来期の見通しは-31.0と悪化し、停滞傾向が伺えます。



	2016年 4~6月	2016年 7~9月	2016年 10~12月	2017年 1~3月	2017年 4~6月	2017年 7~9月	2017年 10~12月	来期の 見通し
業況判断D.I.	-20.5	-22.0	-26.9	-23.0	-21.3	-23.1	-26.9	-31.0

【業況判断D.I.とは】

大磯町、二宮町、中井町、小田原市下中地区における企業の景気について、「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた指数であり、値が大きい程、景気が良いことを示します。

予想業況判断D.I.は来期の予想を示します。

【景気動向指数とは】

生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することにより、景気の現状把握、および将来予測をするための指標です。

CI (コンポジット・インデックス) とは、指数の変化の大きさから、過去と比較した相対的な景気変動の大きさを読み取ります。

◆先行指数：景気に先行して動く指数であり、景気の動きを予測する目的で利用します。

◆一致指数：景気とほぼ一致して動く指数であり、景気の現状把握に利用します。

◆遅行指数：景気に遅れて動く指数であり、事後的な確認に用います。

3). 全国景気動向指数 出所「内閣府 景気動向指数」

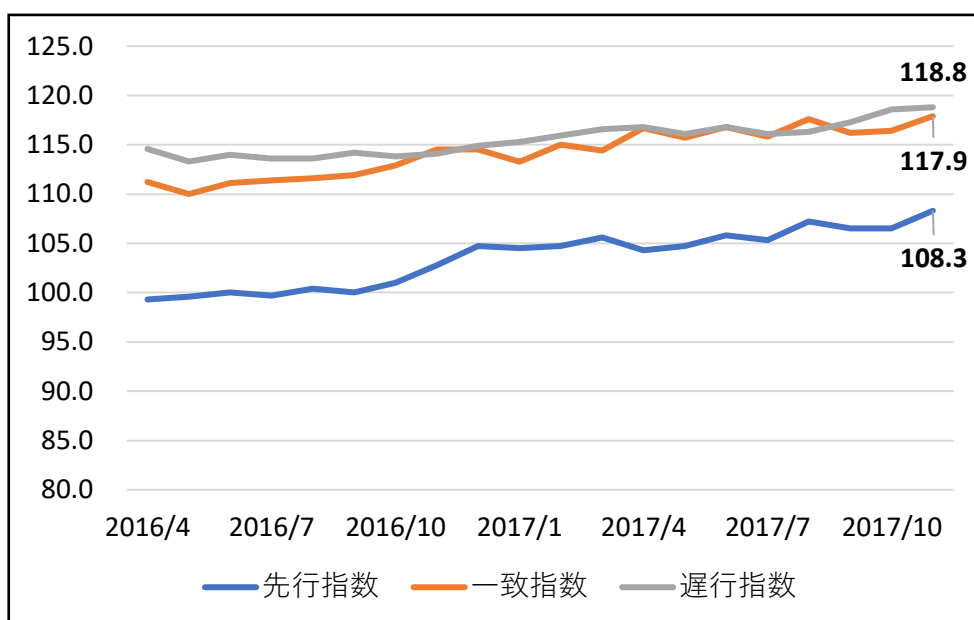
全国の2017年10月から12月までの景気もほぼ横ばい

全国 (2010年=100)

2017年10月の先行指数は106.5であり、神奈川県(99.8)に比べ約7ポイント高くなっています。

一致指数は神奈川県が117.9であり同一です。

遅行指数は神奈川県が121.0であり、全国の方が約2ポイント低くなっています。



	2016/4	2016/7	2016/10	2017/1	2017/4	2017/7	2017/10
先行指数	99.3	99.7	101.0	104.5	104.3	105.3	106.5
一致指数	111.2	111.4	112.9	113.3	116.7	115.8	116.4
遅行指数	114.6	113.6	113.8	115.3	116.8	116.1	118.6

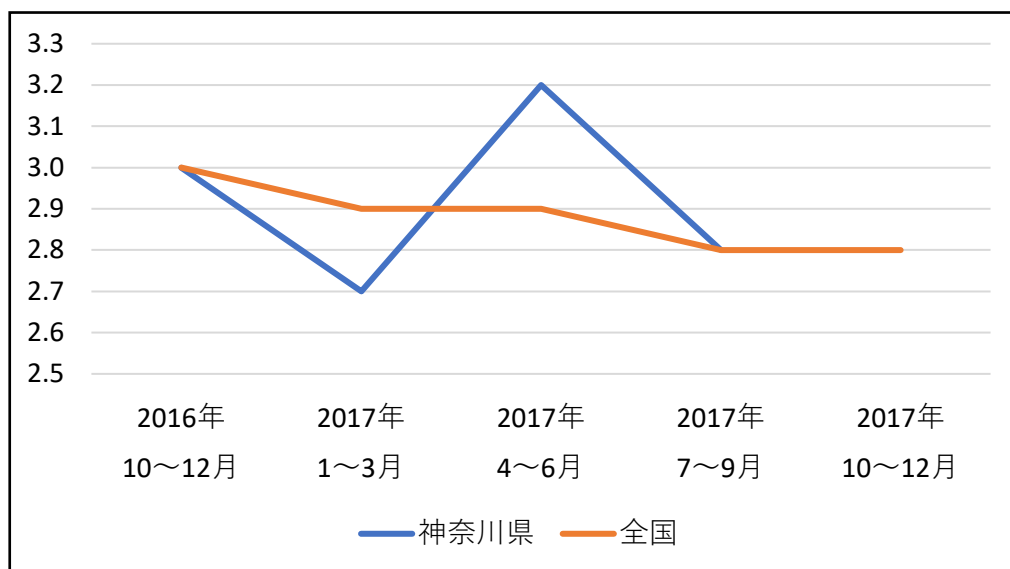
2. 雇用動向

小田原市の2017年10月から12月までの雇用は県よりも高く安定傾向

1). 完全失業率 (%)

神奈川県労働力調査結果 県下完全失業率 出所「神奈川県統計センター」
 全国労働力調査 出所「総務省統計局」

全国の完全失業率は2.8%で推移し、2017年は低い値で安定しています。



	2016年 10~12月	2017年 1~3月	2017年 4~6月	2017年 7~9月	2017年 10~12月
神奈川県	3.0	2.7	3.2	2.8	-
全国	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8

2). 小田原職業安定所管内有効求人倍率・就職率・中高年の就職率・充足率

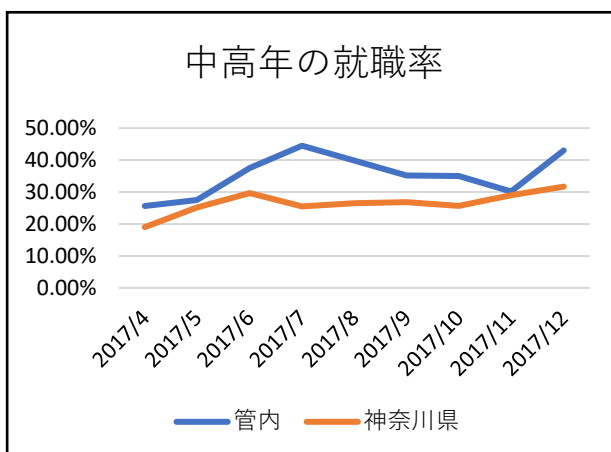
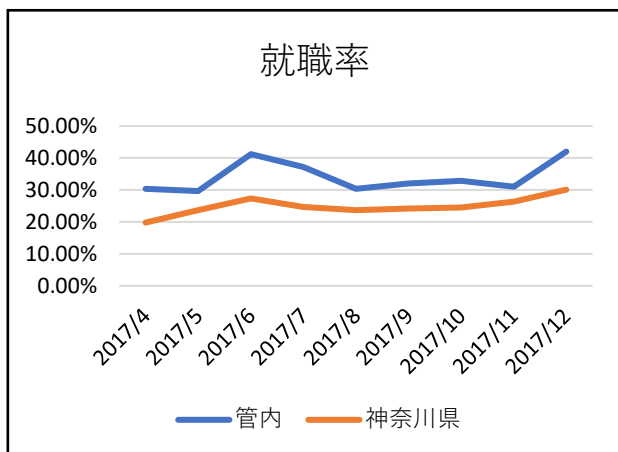
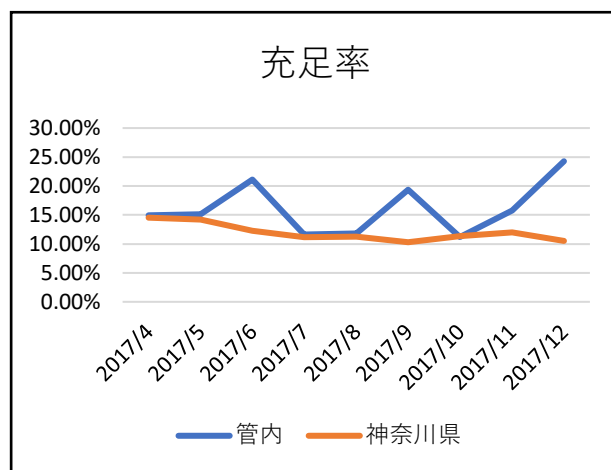
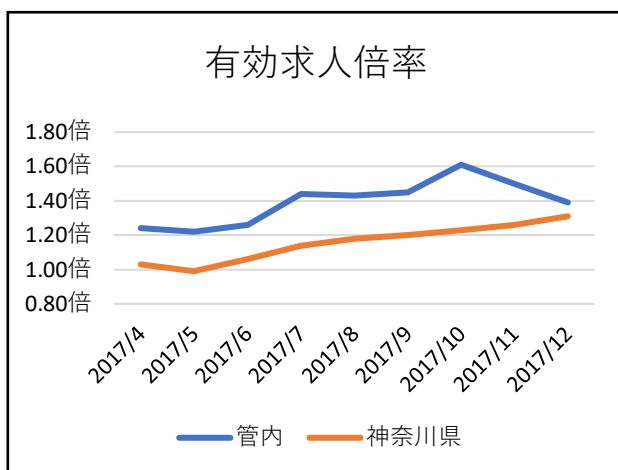
出所「ハローワーク小田原 月報おだわら」

管内の有効求人倍率は10月に入り1.61倍と今年に入り最も高い値となり、神奈川県の1.23倍よりも高くなりました。ただし、12月に入り神奈川県は上昇傾向にあるものの管内においては1.39倍と7月よりも低い値となり、10月をピークに低下しています。

充足率は10月が11.19%と6月よりやや低下しましたが、12月には24.27%と大きく伸びています。一方、神奈川県は11%前後で推移しています。

就職率は10月に入り32.82%と7月より約4%低下しここ数ヶ月横ばいでしたが、12月に入り42.02%と持ち直しており、神奈川県に比べ高い値で推移しています。

中高年の就職率は10月に35.02%となり7月をピークに低下していましたが、12月には42.98%と持ち直しており、神奈川県に比べ高い値で推移しています。



(パート含む)

		2017/4	2017/7	2017/10	2017/12
有効求人倍率	管内	1.24 倍	1.44 倍	1.61 倍	1.39 倍
	神奈川県	1.03 倍	1.14 倍	1.23 倍	1.31 倍
充足率	管内	14.91%	11.66%	11.19%	24.27%
	神奈川県	14.53%	11.16%	11.38%	10.49%
就職率	管内	30.35%	37.22%	32.82%	42.02%
	神奈川県	19.80%	24.74%	24.47%	30.11%
中高年の就職率	管内	25.62%	44.48%	35.02%	42.98%
	神奈川県	19.01%	25.50%	25.64%	31.68%

3. 業界動向
1). 製造業

県内の2017年10月から12月の工業生産活動は在庫増で停滞気味

① 製造工業指数

神奈川県工業生産指数 出所「神奈川県統計センター」

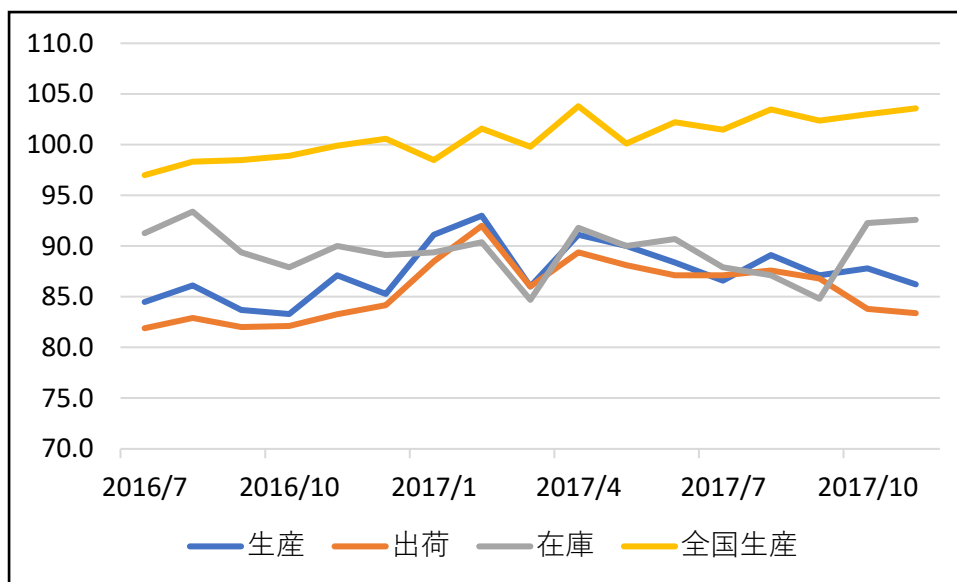
全国 鉱工業指数 出所「経済産業省」

生産指数は10月は87.8と前月より約1ポイント上昇しましたが、11月には86.2となりやや低下傾向です。一方、全国は9月以降上昇傾向にあり、神奈川県より約15ポイント高くなっています。

出荷指数は10月は83.8と7月より約3ポイント低下し、4月以降低下傾向が続いています。

在庫指数は10月は92.3と前月より約4ポイント上昇し増加傾向です。

(2010年=100 季節調整済み)



		2016/7	2016/10	2017/1	2017/4	2017/7	2017/10
神奈川県	生産	84.5	83.3	91.1	91.1	86.6	87.8
	出荷	81.9	82.1	88.5	89.4	87.1	83.8
	在庫	91.3	87.9	89.4	91.8	87.9	92.3
全国	生産	97.0	98.9	98.5	103.8	101.5	103.0
	出荷	96.0	97.9	97.8	101.2	100.0	99.0
	在庫	110.6	108.5	107.4	111.3	107.9	110.7

2). 建設業

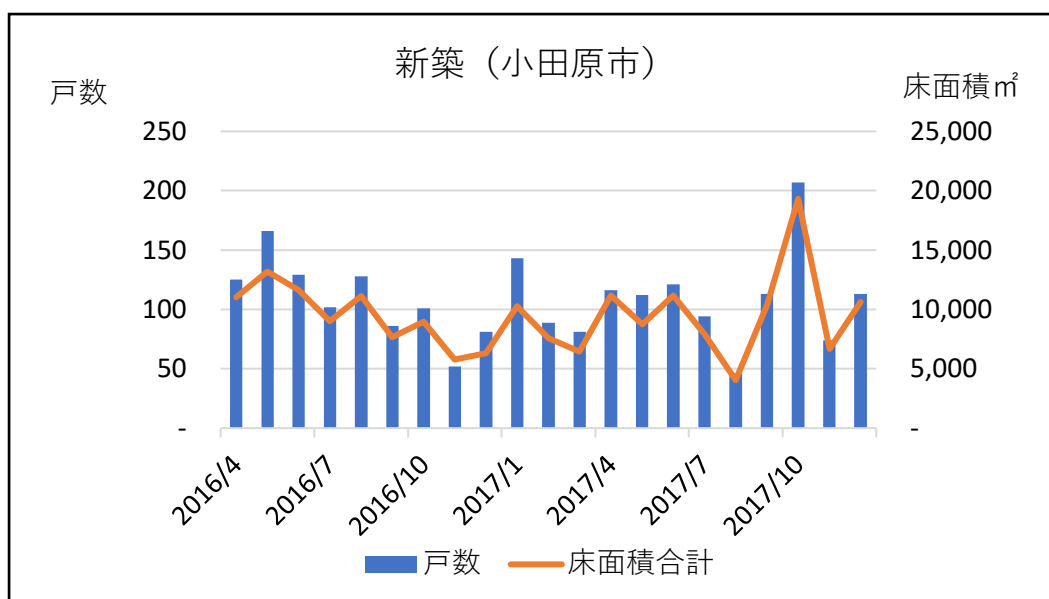
小田原市の新築着工数は10月がピーク

県内の民間等受注高も10月に増加

① 神奈川県内建築着工統計（新築） 出所「神奈川県統計センター」

小田原市では10月の戸数が207戸と前月の倍以上となり大幅に増加したものの12月には113戸と平均的な値に戻っています。床面積合計も同様に10月は19,322 m²と大きく伸びましたが、12月には10,624 m²と平均的な値に戻っています。

一方、神奈川県では10月に入り戸数、床面積合計が低下し、12月までほぼ横ばいです。

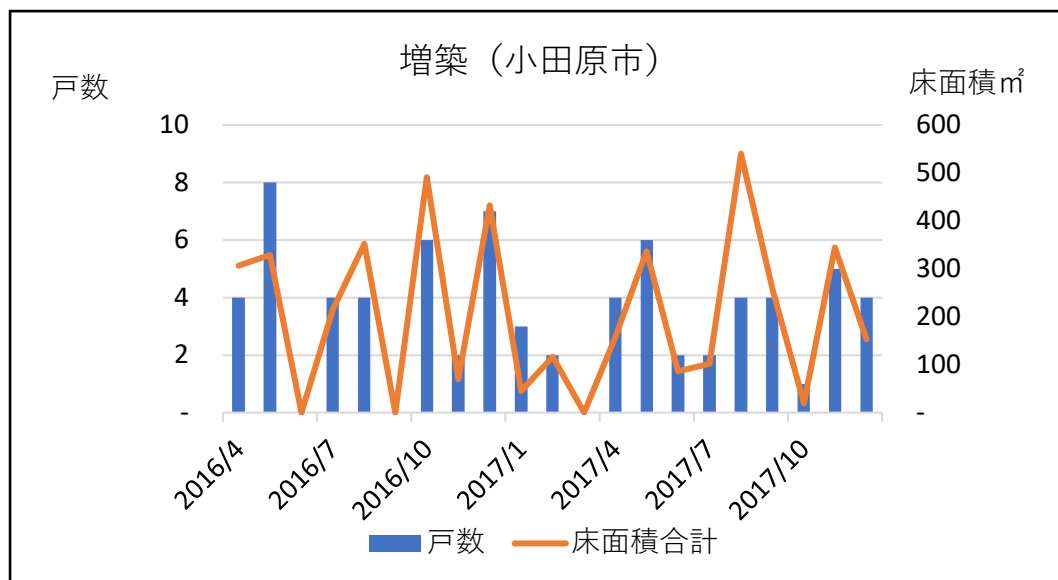


		2017/1	2017/4	2017/7	2017/10	2017/12
神奈川県	戸数	7,309	7,289	6,290	5,965	6,091
	床面積合計	542,352	551,659	471,461	430,044	424,912
小田原市	戸数	143	116	94	207	113
	床面積合計	10,287	11,190	7,880	19,322	10,624

② 神奈川県建築着工統計（増築） 出所「神奈川県統計センター」

小田原市では10月の戸数が1戸と前月同様であり、12月に入り4戸に増加。床面積合計も同様の推移です。

神奈川県では戸数、床面積合計ともに7月以降減少傾向です。

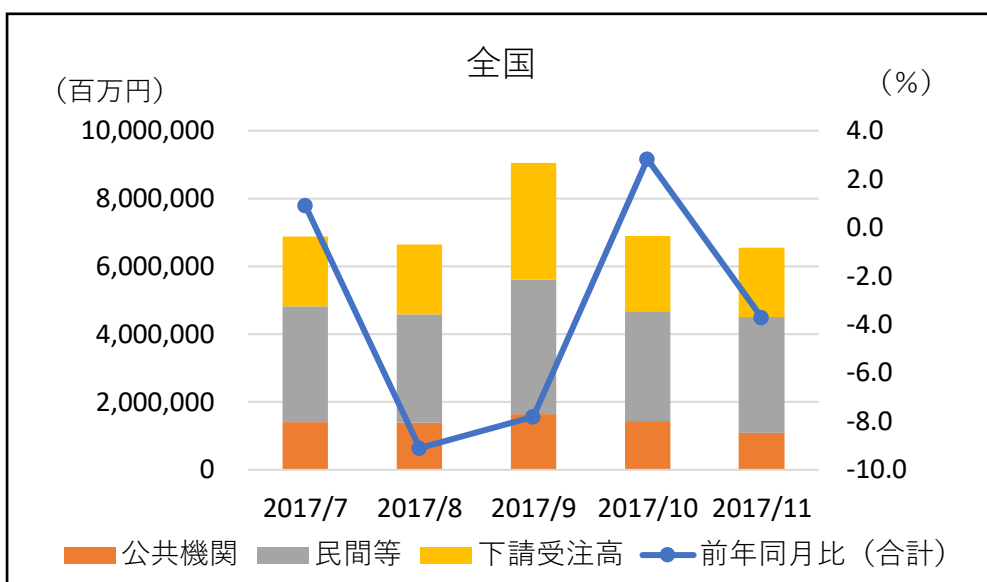
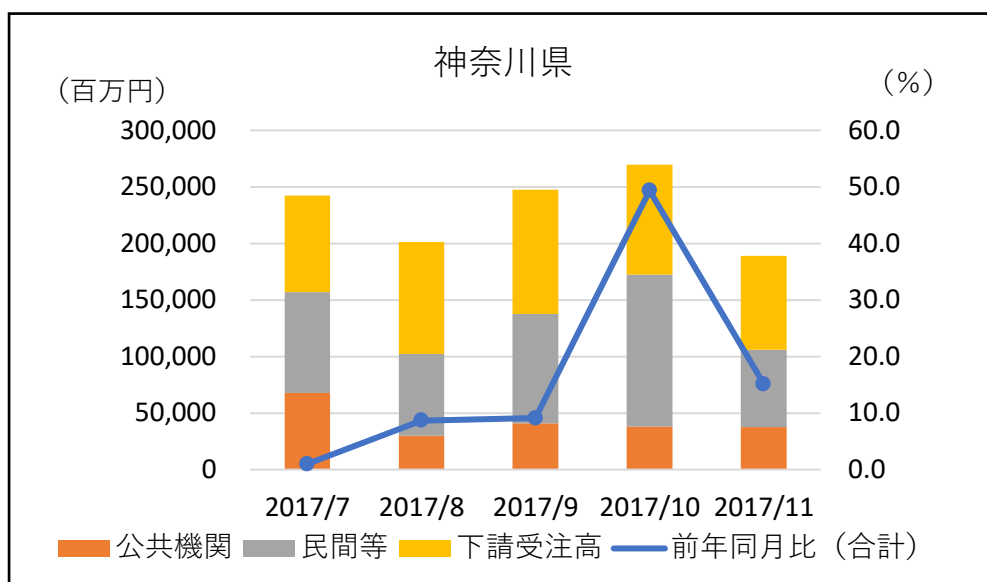


		2017/1	2017/4	2017/7	2017/10	2017/12
神奈川県	戸数	151	155	488	145	141
	床面積合計	6,004	13,550	42,320	7,072	5,762
小田原市	戸数	3	4	2	1	4
	床面積合計	45	156	102	19	153

③ 建設工事受注動態統計調査（受注高） 出所「総務省統計局」

神奈川県では10月がピークであり、前年同月比も高くなっています。特に民間等の受注の伸びが目立ちます。

全国では9月をピークに10月には受注高は減少しましたが、前年同月比では10月がピークでした。



受注高

(単位：百万円,%)

		2017/7	2017/8	2017/9	2017/10	2017/11
全国	合計	6,877,041	6,643,499	8,044,432	6,887,253	6,545,825
	前年同月比	0.9	-9.1	-7.8	2.8	-3.7
	元請受注高	4,821,359	4,582,198	5,612,250	4,683,493	4,509,559
	前年同月比	4.5	-2.3	-9.8	5.3	5.2
	公共機関	1,400,363	1,392,362	1,649,449	1,432,206	1,092,111
	前年同月比	3.8	-7.6	-25.0	15.4	12.5
	民間等	3,420,996	3,189,837	3,962,802	3,251,287	3,417,448
	前年同月比	4.7	0.2	-1.5	1.3	3.0
	下請受注高	2,055,683	2,061,301	3,432,182	2,203,760	2,036,266
	前年同月比	-6.5	-21.3	-3.0	-2.0	-18.9
神奈川県	合計	242,207	201,224	247,439	269,890	188,826
	前年同月比	1.0	8.7	9.1	49.3	15.1
	元請受注高	156,878	102,394	137,400	172,540	105,939
	前年同月比	-5.9	-9.4	-5.9	70.7	10.7
	公共機関	67,625	30,061	40,874	38,291	37,682
	前年同月比	-4.7	-16.4	-24.5	77.7	58.0
	民間等	89,253	72,333	96,526	134,249	68,257
	前年同月比	-6.9	-6.1	5.1	68.8	-5.0
	下請受注高	85,329	98,830	110,040	97,351	82,888
	前年同月比	16.9	36.9	36.3	22.3	21.4

3). 商業・サービス業

県内の個人消費は百貨店を中心に10月以降 増加傾向

① 商業動態統計 「商業動態統計」(経済産業省)を加工して作成

(合計)

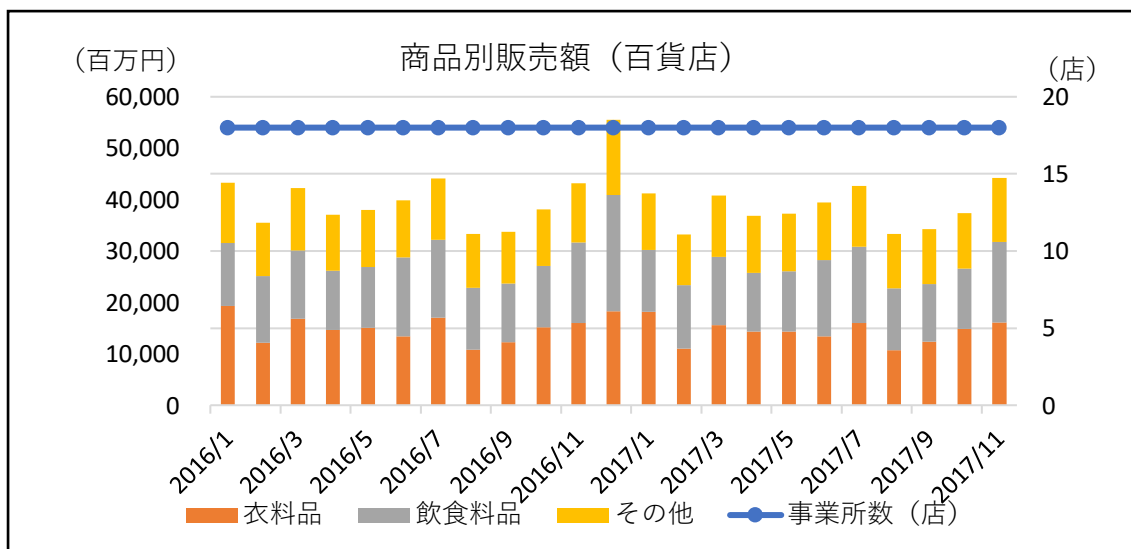
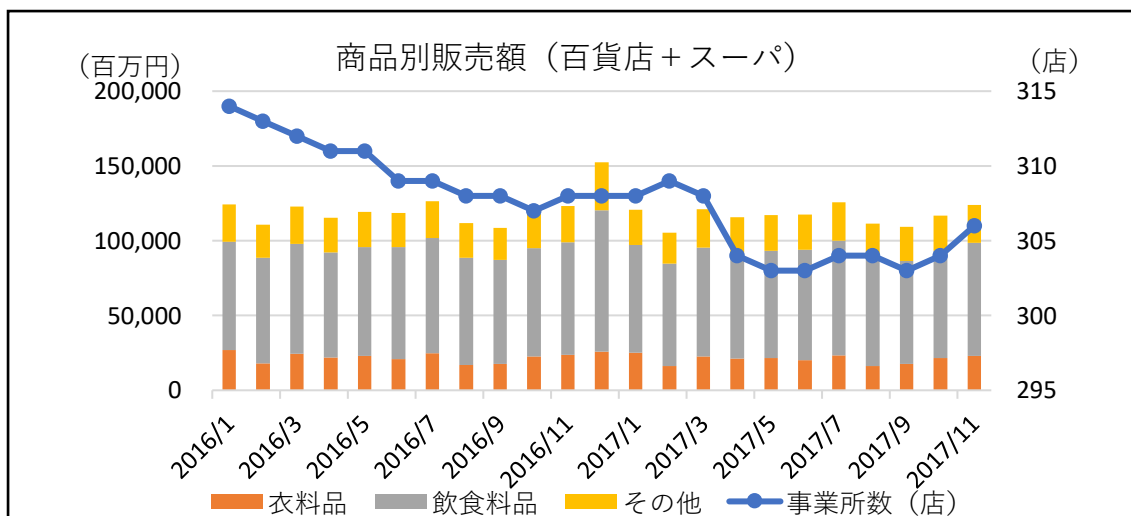
事業所数は10月が304店と9月以降増加傾向です。販売額も10月に116,932百万円となり増加傾向にあり、消費の伸びが伺えます。

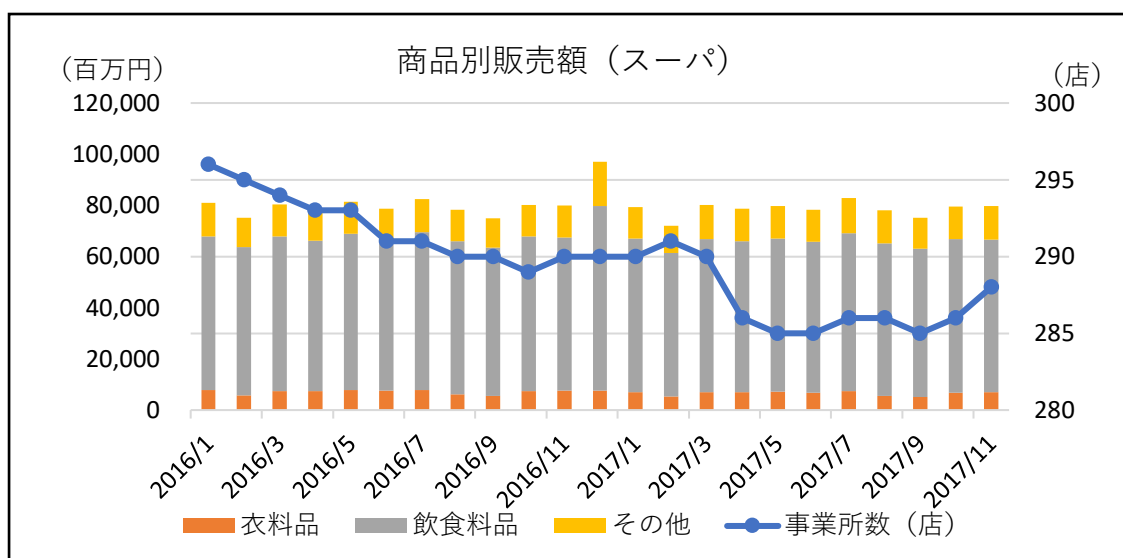
(百貨店)

事業所数は18店と横ばいです。販売額は10月以降堅調に伸び11月には44,220百万円と高くなっています。

(スーパー)

事業所数は10月が286店と増加傾向ですが、販売額は10月以降、約79,000百万円とほぼ横ばいです。





合計（百貨店＋スーパー）

（単位：百万円）

		2017/4	2017/7	2017/10	2017/11
全 国	事業所数(店)	5,069	5,088	5,108	5,127
	合計	1,558,278	1,717,866	1,588,891	1,671,325
	衣料品	332,731	366,702	345,141	364,220
	飲食料品	902,434	1,001,157	919,556	962,428
	その他	323,113	350,007	324,194	344,677
神 奈 川	事業所数(店)	304	304	304	306
	合計	115,590	125,573	116,932	123,871
	衣料品	21,243	23,430	21,630	23,071
	飲食料品	70,547	76,498	71,781	75,426
	その他	23,801	25,645	23,521	25,375

百貨店

		2017/4	2017/7	2017/10	2017/11
全 国	事業所数(店)	238	235	234	232
	合計	574,014	499,465	516,415	592,380
	衣料品	291,194	231,433	240,690	253,812
	飲食料品	136,925	124,438	129,229	176,974
	その他	145,895	143,594	146,496	161,594
神 奈 川	事業所数(店)	18	18	18	18
	合計	41,231	36,823	37,387	44,220
	衣料品	18,179	14,285	14,820	16,082
	飲食料品	11,987	11,503	11,730	15,726
	その他	11,066	11,035	10,837	12,412

スーパー

		2017/4	2017/7	2017/10	2017/11
全 国	事業所数(店)	4,834	4,853	4,874	4,895
	合計	1,058,813	1,116,862	1,072,477	1,078,946
	衣料品	101,298	109,997	104,451	110,408
	飲食料品	777,996	816,077	790,327	785,455
	その他	179,519	190,788	177,698	183,083
神 奈 川	事業所数(店)	286	286	286	288
	合計	78,767	82,914	79,545	79,651
	衣料品	6,957	7,434	6,810	6,988
	飲食料品	59,044	61,640	60,051	59,700
	その他	12,766	13,840	12,684	12,963

- ・販売額は月初から月末までの1ヶ月間の販売実績を指します。
- ・その他は家具、家庭用電気機械器具、家庭用品、その他の商品、食堂・喫茶の合計です。

4. 個人企業経済調査 「個人企業経済調査」(総務省統計局)を加工して作成
2017年10月～12月のデータは2018年3月以降に公表予定

(注) 一部2017年12月までの最新データが公表前のため、公表済みのデータのみで作成しています。最新データの公表後、追加版として公開します。